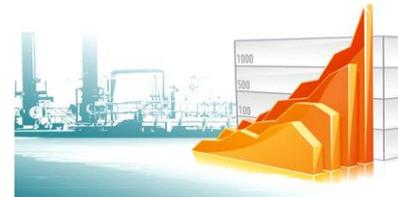


岐阜県経済の現状



平成26年10月分
岐阜県商工労働部

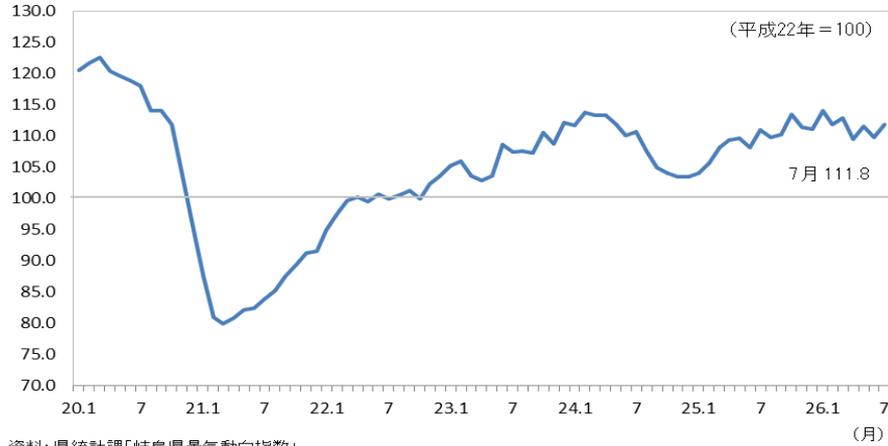
※企業等へのヒアリングは10月29日～31日を中心に実施し、11月11日に作成。

景気動向

- 7月の景気動向指数(CI一致指数)は、111.8と前月より2.0ポイント上昇した。
- 9月の県内中小企業の景況感は、マイナス27と前月より8ポイント悪化した。

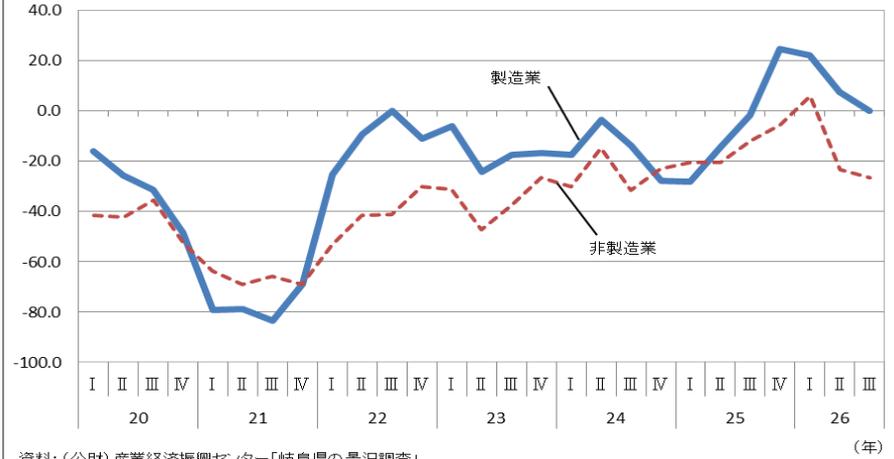
- 平成26年7-9月期の売上高は、製造業が3期連続、非製造業は2期連続で減少した。
- また、利益は、製造業、非製造業とも3期連続で減少した。

岐阜県景気動向指数(CI)の推移



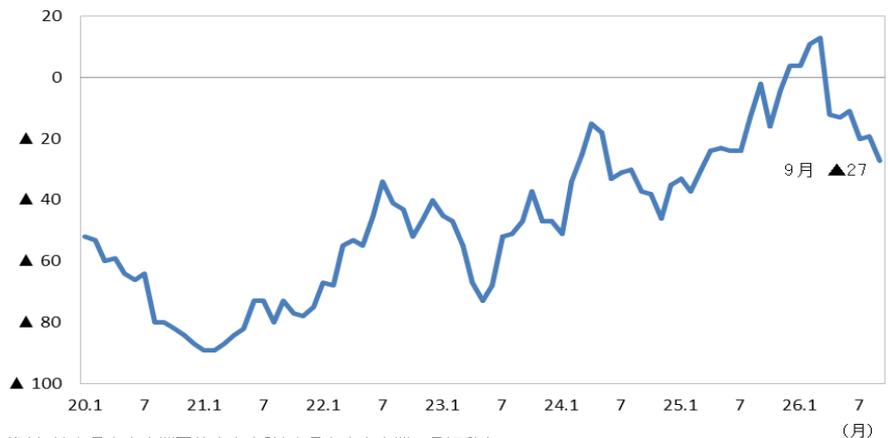
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



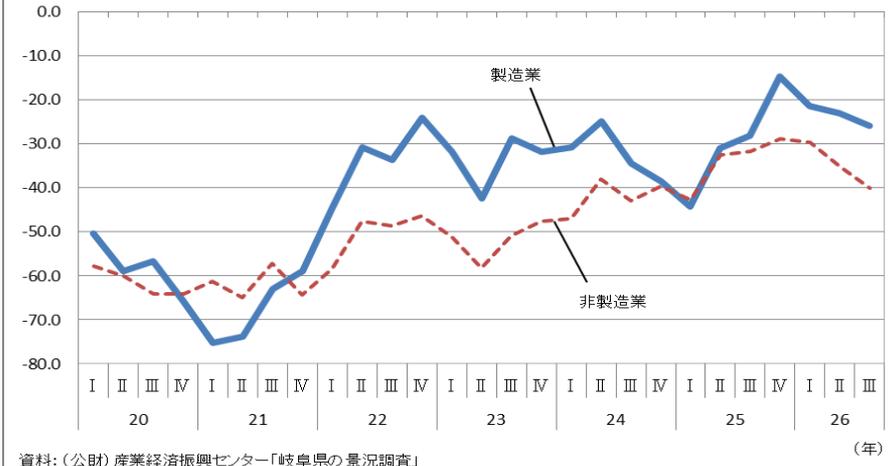
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の採算DI(増加-減少)の推移



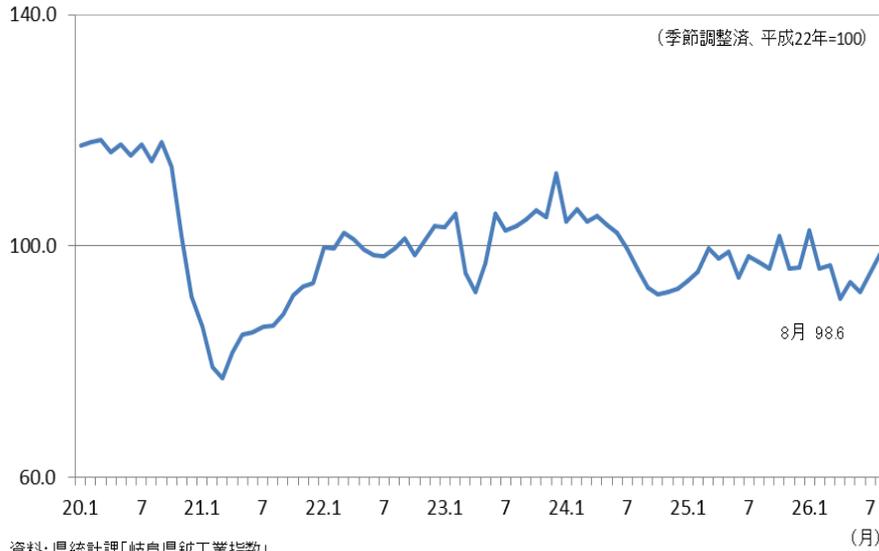
資料: (公財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

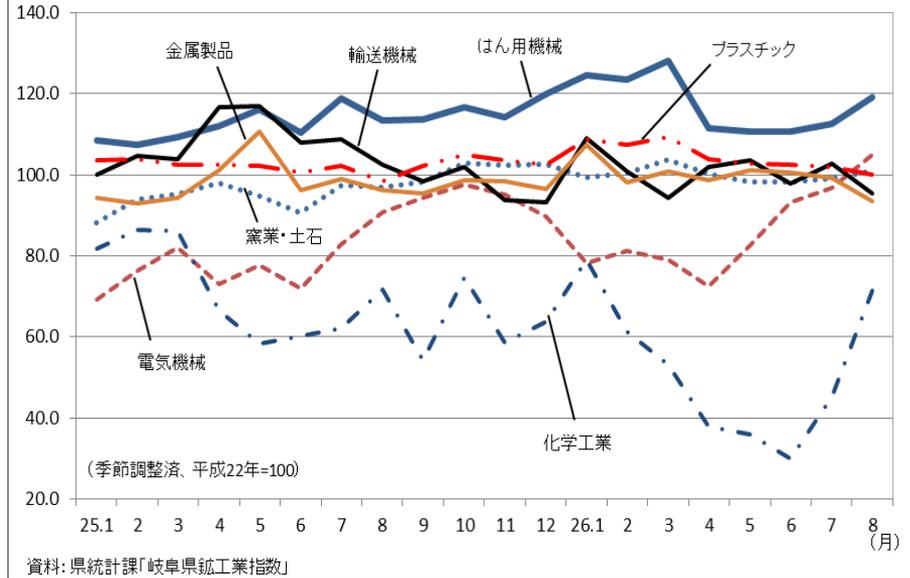
○8月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、98.6と前月比3.4%上昇した。

○8月の主な産業の鉱工業生産指数は、前月に比べ化学工業が前年を大きく上回り、輸送機械、金属製品、プラスチックが低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の生産指数

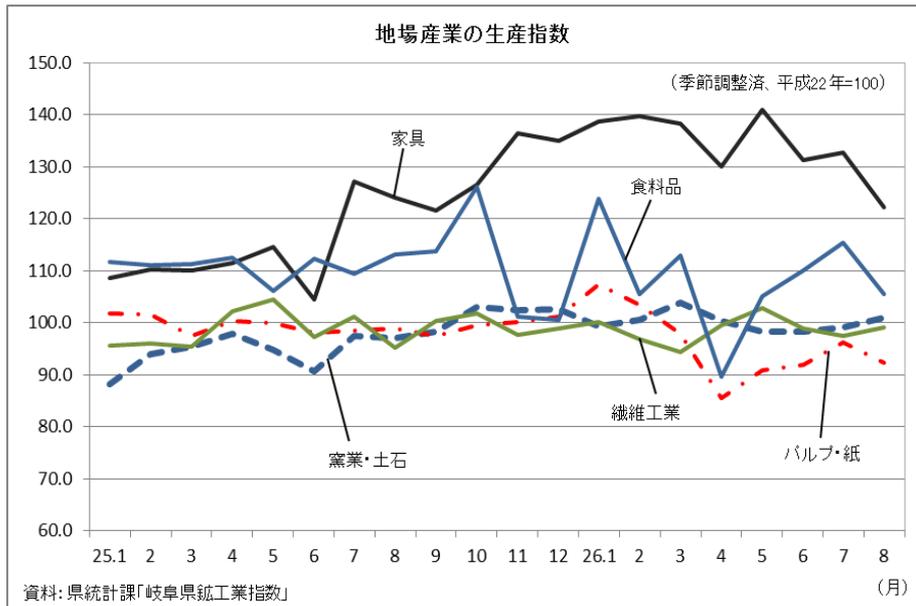


現場の動き

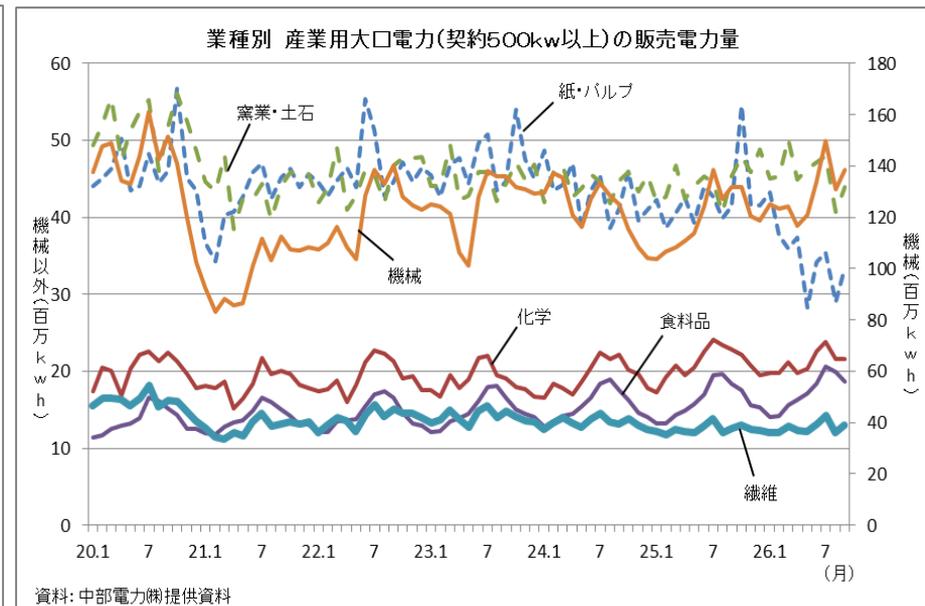
- ◆自動車関連は好調を維持(売上は前年同月比118%)、油圧・建機関連は低調で推移(同94%)している。
- ◆トヨタ自動車の輸出実績、特に北米向けが好調であったことから、受注量が予想よりも良く、順調に推移している。
- ◆売上は9月までは良かったが、10月に入り停滞している。(以上、輸送用機械)
- ◆受注は順調であり、増設した工場もフル稼働している。
- ◆受注量、売上ともに、対前月比、対前年同月比で増加。(以上、生産用機械)
- ◆メキシコ工場向け製品の受注が継続して増加。他の製品についても海外向けが増産中である。(はん用機械)
- ◆売上、受注ともに増えている。(金属製品)
- ◆電子・半導体関連材料を中心に出荷が順調で、売上は前年を若干上回ると予想している。(プラスチック)

製造業-2

○8月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、家具と食料品が大きく下降した。



○9月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが8ヶ月連続で、化学が3ヶ月連続で前年を下回った。

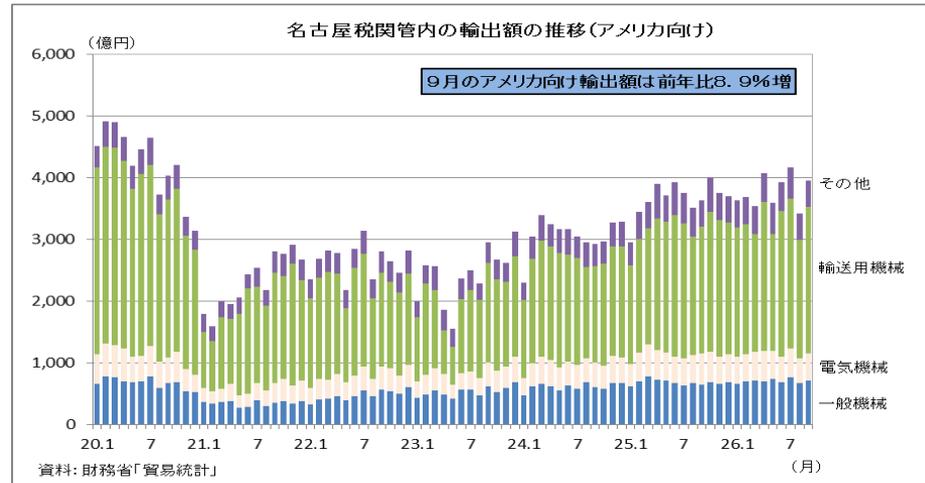
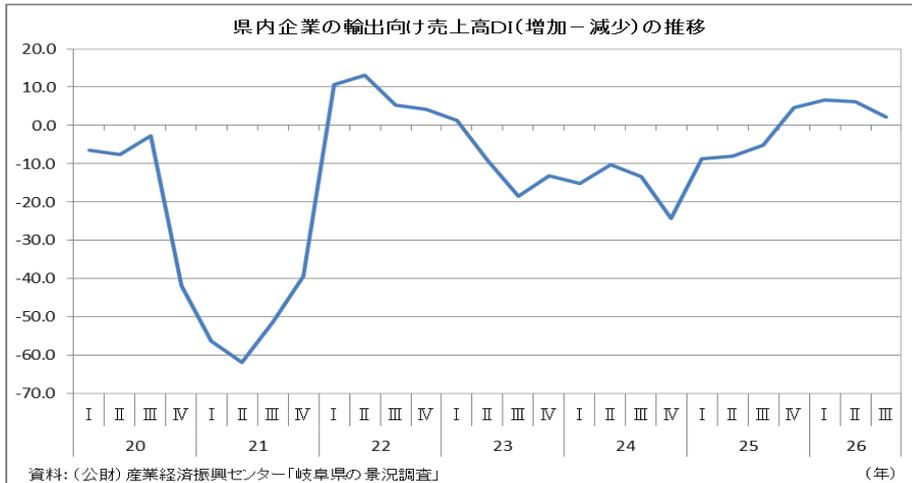
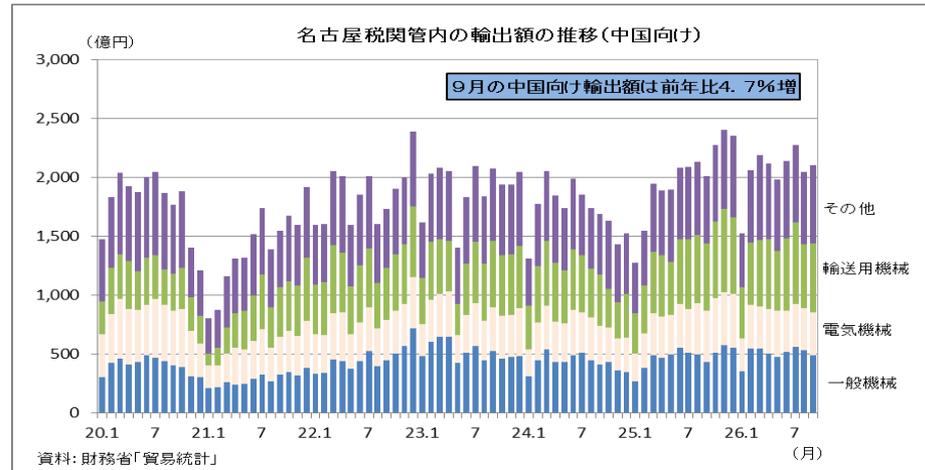
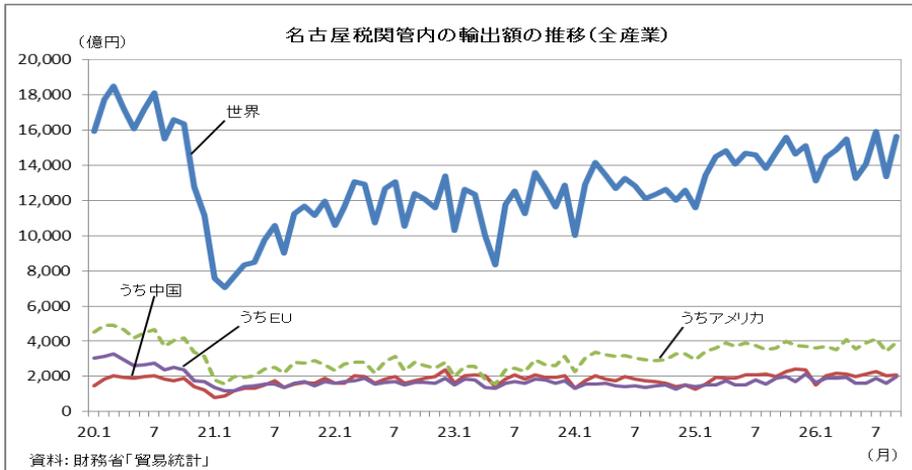


現場の動き

- ◆消費増税の影響は感じないが、業界が大変厳しい状況に変わりはない。夏場の売上は冷夏の影響で前年度に比べ悪かった。(アパレル)
- ◆売上、受注状況は、あまり変わっておらず、全体的には状況はよくない。(陶磁器)
- ◆売上、受注など昨年同時期と全く変わらず、あまり良くない。(刃物)
- ◆業況(売上、受注等)については前年と比較しかなり悪い。(食品加工)
- ◆9月から例年並に売上が回復した。駆け込み需要で建てられた住宅内装に利用する襖や障子が出始めた。(紙)
- ◆売上は対前年比3割くらい上昇。10月まで受注好調に加え、年明けにも大きな案件が入っている。
- ◆売上は前年同月比、前年並み。今期は前半好調だったため、全体では前年より上回る見込み。(以上、木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 9月の輸出額は15,631億円で、前年同月比6.1%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 中国向けは、電気機械を除く全ての産業で増加し、前年同月比4.7%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- アメリカ向けは、輸送用機械が大きく増加し、前年同月比8.9%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ減少したものの、引き続き好調を維持している。



円安・原油高騰による影響について

- ◆原料高、水道光熱費高により依然利益を圧迫しており、顧客との価格交渉は常時行ってきたが、販売価格に転嫁されるケースが1割程度見られるようになってきた。(食品製造)
- ◆燃料代(液化天然ガス)は、少しずつ下がっているが依然高止まりである。
- ◆最近の原油安の影響はほとんど無い。
- ◆ここ数ヶ月間の原油価格の急落に伴う影響は、今のところほとんど無い。(以上、輸送用機械)
- ◆原油高、原材料高の高騰の影響はない。
- ◆輸入原材料価格が上昇、燃料・電気代・運送費が増加している。
- ◆円安に関しては鉄鉱石価格の下落と相殺され、さほど影響はない。原油価格も下落傾向にあり、燃料費の上昇に関しては際立った影響は見られない。(以上、生産用機械)
- ◆原材料の大半が原油に関わっており、円安、原油高により材料費が増加。今後も材料費の増加が見込まれる。
- ◆重油は若干値下げ傾向で推移しているが、当社の費用の割合としては低い。原材料等は高止まり。
- ◆円安の影響により、北米向けの車種の生産量が増加しており、引き続き好調な状況は続いている。(以上、プラスチック)
- ◆生地を輸入している企業は円安によりコスト増となるが、価格に乗せられないため利益が減っている。(アパレル)
- ◆燃料、原料の問題は厳しい。利益が圧縮されている。(陶磁器)
- ◆原材料が少しずつ上がっており、今後も続くのではないかと考えている。すべて商品の値段に反映できないため、価格を抑えるよう努力をしている。(刃物)
- ◆電気やガスは前年度より3割アップで影響が大きい。(食品加工)
- ◆円安の影響でパルプの原料費は上がっているし、原油価格の高騰も大いに影響を受けているため、商品価格も上げられるものは上げていっているが、客はワンランク下の商品を購入することで自己防衛するという状況が続いている。(紙)
- ◆原油高による影響を受けている店舗や商品はある。(大型小売店)
- ◆円安の影響でウール、ダウン、カシミアの仕入れ価格が上がってきている。
- ◆円安の影響で、原材料の小麦粉、チーズ等が値上がりし、利益を圧迫してきている。(以上、商店街)
- ◆外材入荷への影響が出ている。海外輸出は中国経済の先行不透明感が高まり、中国向け輸出を控える傾向が高まっている。(国産材市場)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆ものづくり補助金等の各種補助制度があることは大きいですが、補助金が無くなった時の反動が心配される。
- ◆景気が上向いていると感じられる。自動車関連は好調だが、年末に下向くと予測している。(以上、輸送用機械)
- ◆円高が円安に転換するなど、一定の効果はあったと感じている。(生産用機械)
- ◆タイル業界全体として効果はないかもしれないが、自社としては為替の影響もあり、市場は上向き。(陶磁器)
- ◆円安等は評価するが、中小企業の実体経済はまだまだのような気がする。(電気機械)
- ◆ここに来ての景気の落ち込みはあるが、効果はあったと思う。(金属製品、はん用機械)
- ◆大企業と中小企業の格差が広がっている。大企業は国内下請け企業への発注減の方向にあり、中小企業にとって効果はあまりないのではないかと。(生産用機械)
- ◆円安への移行に伴う原料高及び電力費・物流費等の経費増等によりコストアップとなり、マイナス効果のみ。
- ◆成長戦略の一つである法人税の引き下げが実施されておらず、まだ効果を感じられない。(以上、プラスチック)
- ◆収入増でも物価上昇や消費増税等の影響により、節約志向は継続しており、客数・客単価共に世間の好況感程好影響は見られない。一方で、価値を感じてもらえる品質の高い商品については好調に推移している。(コンビニ)
- ◆効果・影響は感じられない。(食品製造、プラスチック、地場産業全般、商店街、製材)

4月からの消費税増税の影響について

- ◆影響はない。(食品製造、輸送用関連、生産用機械、金属製品、プラスチック)
- ◆大分落ち着いてきたと思われる。増税前に購入した在庫が無くなり、必要に応じて購入される。(輸送用機械)
- ◆消費税反動減で落ち込んでいるが、予定していたことではある。
- ◆仕入物品が高くなったが、転嫁できていない。これ以上は限界だと感じている。(以上、電気機械)
- ◆購買マインドの縮小により家電部品も含めてメーカーの生産調整が一段と厳しくなる見通し。(生産用機械)
- ◆4月には影響を特に感じなかったが、5月以降から出荷量が減少している。(食品加工)
- ◆3月に駆け込み需要の反動もあり、4月は少し静かだと感じたが、7月あたりから例年どおりの需要となった。(紙)
- ◆駆け込み消費による反動減から「回復している」とは、もう感じない。
- ◆9月には購買力は増税前水準に戻っていると考えていたが、10月になっても厳しい状況。(以上、大型小売店)
- ◆客数は例年通りであるが、客単価が下がっている。(家電)
- ◆反動減からの回復はあまり感じられない。(アクティブG)
- ◆現在、増税による影響は顕著ではないが、日常的な食費や日用品への支出に対する節約志向が続く。(コンビニ)

消費税率10%への引き上げについて①

<賛成、どちらかといえば賛成>

- ◆ 駆け込み需要が見込め、購買意欲も上がることが想定される。(輸送用機械)
- ◆ 消費税に関しては上げる時に上げておいた方がよい。業績に影響はあるかもしれないが、軽減税率等の政策により対策をとってもらいたい。(はん用機械)

<やむを得ない>

- ◆ 引上げ幅が2%であり、4月の3%の引上げ時ほど影響はないだろう。
- ◆ やむを得ないと考えており、引上げ後の反動への対応を検討する必要がある。(以上、輸送用機械)
- ◆ 少子高齢化で社会保障費が年々増加している為やむを得ない。会社としては増税前の駆け込み需要や、増税後の消費者の買い控え等により増減はあると思うが、結果としては、売上は減少すると見ている。(プラスチック)
- ◆ 商店街はまだ景気が良くないので景気の状態を見極めてほしい。
- ◆ やむを得ないが、時期尚早だと思う。もう少し様子を見て先送りしてほしい。(以上、商店街)
- ◆ 短期的にはデメリットもあるが、社員の将来のことを考えると福祉の充実は必要であると思われるので賛成もやむを得ない。(製材)

<どちらとも言えない>

- ◆ 税率を上げる必要性はわかるが、景気が減速していることもあり難しい。
- ◆ 1年程度据え置くということも選択肢としてはあると思う。ただ、1年据え置けば、景気が必ず良くなっているという保障もない。また、引き上げないと世界経済の日本を見る目も厳しくなると思う。(以上、輸送用機械)
- ◆ 引き上げると景気は落ち込むと思う。国際的には国債が下がり難しい判断。景気を良くして、税収を確保する方法を検討していいのではないかと思う。(非鉄金属)
- ◆ 景気の回復具合によっては、消費税率据え置くことも必要だが、景気の刺激策も必要だと感じる。(陶磁器)
- ◆ 企業人とすれば法人税を下げて消費税が上がるとありがたいが、消費者という立場になると逆になる。(刃物)
- ◆ 駆け込み需要への期待がある一方、消費税が8%になって間もないこと、円安の進行による原料コスト増加に伴う商品値上げで、顧客の消費意欲が低下してしまうことを考慮すると良し悪しは言い難い。(紙)
- ◆ 駆け込み需要があるだけで押しなべてはあまりかわらない。ただし、手詰まり感があるため、刺激があった方が受注も増えるのではと感じる。(製材)

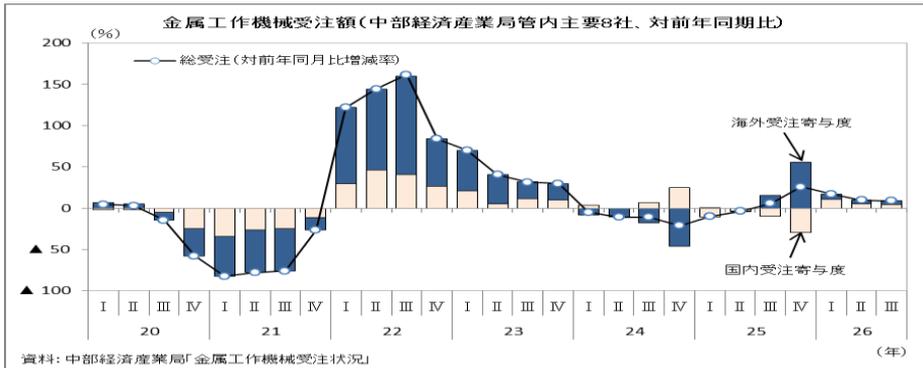
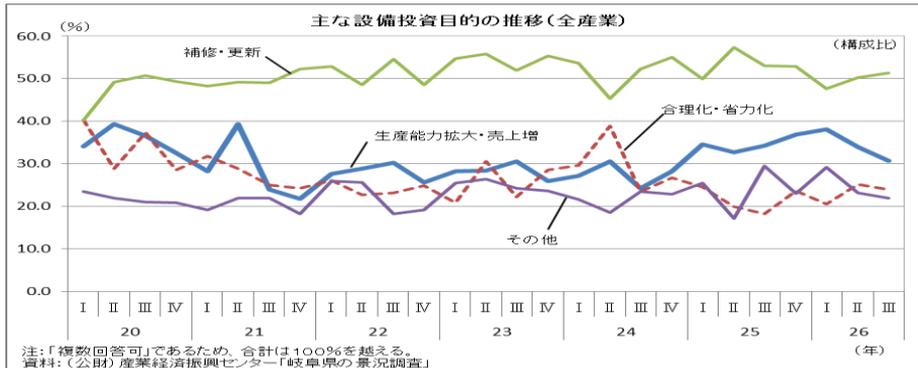
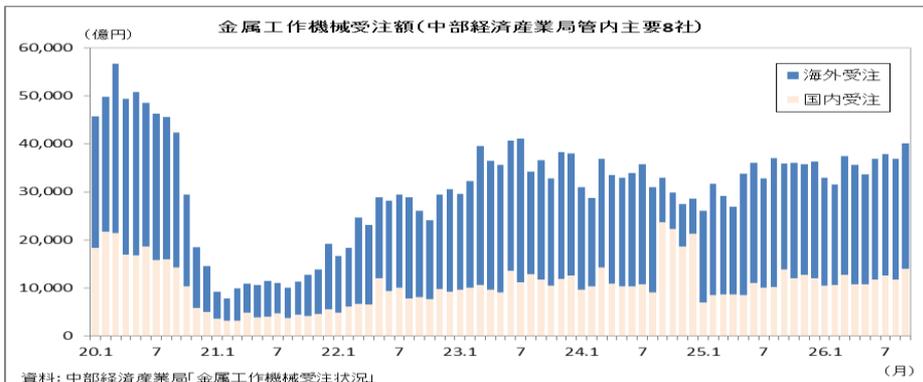
消費税率10%への引き上げについて②

<反対、どちらかと言えば反対>

- ◆物価だけが上昇し、可処分所得の増加が見込めないのが、物が売れなくなってしまう。タイミングが悪すぎる。
- ◆財政面や国際的な信用から上げざるを得ないのだろうが、景気回復が進んでいない。(以上、輸送用機械)
- ◆現状では消費の冷え込み、中小企業の実体経済が良くない中での引き上げはどうかと思う。(電気機械)
- ◆長期的には引き上げだろうが、経済の回復が中小企業まで浸透していない段階での引上げには反対である。(電気機械、はん用機械)
- ◆原材料や機械部品等の仕入コストの上昇が懸念される。(生産用機械)
- ◆景気が落ち込んでいる局面であり、少し引き上げ時期を延ばした方が良い。引き上げるとさらに景気が落ち込む心配がある。(金属製品、木工、運輸、商店街)
- ◆現状景気の回復を実感として感じておらず、さらに消費税を引き上げると消費者の心理に影響し個人消費が落ち込み結果として業績悪化に繋がっていくことが考えられる。(プラスチック)
- ◆消費者の買い控えにもつながるので、望ましくない。また、市場規模が小さくなっている現状においては、消費税率のアップには影響が出る。(アパレル、陶磁器)
- ◆12%や15%など、この先の想定があると「10%」という数字の印象も少なく感じるかもしれないが、今は10%がゴールの数字になっているため、影響が大きいと思われる。現状の8%も、その先の10%が話題にあったため、ダメージが少なかったと思われる。(食品加工)
- ◆8%への引上げ時と同様に、買い貯め→買い控えになると考える。増税の影響は大きい。
- ◆9月には購買力は8%への増税前水準に戻っているだろうと考えていたが、10月になってもまだ厳しい状況であり、10%になった際は影響が長引くと考えている。(以上、大型小売店)
- ◆景況に閉塞感がある中での引上げは時期尚早。物価上昇に、所得増加が追い付いていない。(スポーツ用品)
- ◆円安による食品関係等の値上げに対し、消費者の収入は増加していない。更なる増税により、外食産業、小売店等の売上減が推測される。(アクティブG)
- ◆内税表示にしているが、表示の変更が必要で経費がかかる。2段階で上げる期間が短すぎる。(以上、商店街)
- ◆国内物流の減少傾向に歯止めがかからない。生産ラインが海外へ移り、国内産業が空洞化していくことが懸念される。ただし、国際物流はチャンスが得られるかもしれない。(物流)
- ◆実施されれば、住宅着工が控えられる等の影響が、ある程度は出るであろう。(製材)

設備投資

- 平成26年7－9月期の設備投資実績は2期ぶりに増加した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」や「合理化・省力化」は減少し、「補修・更新」が増加。設備投資意欲は2期連続で減少した。
- 設備投資実績は増加傾向にあるが、設備投資意欲には一服感が見られる。



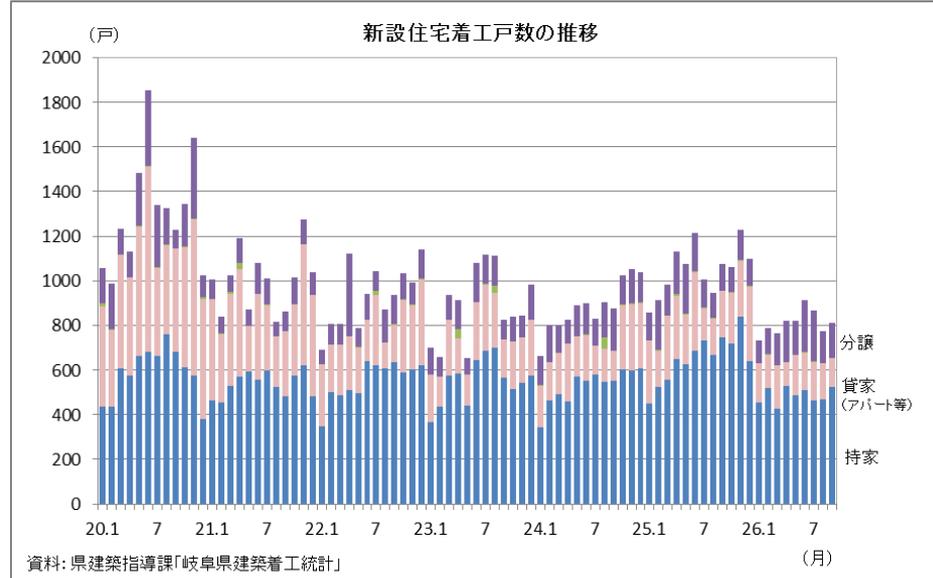
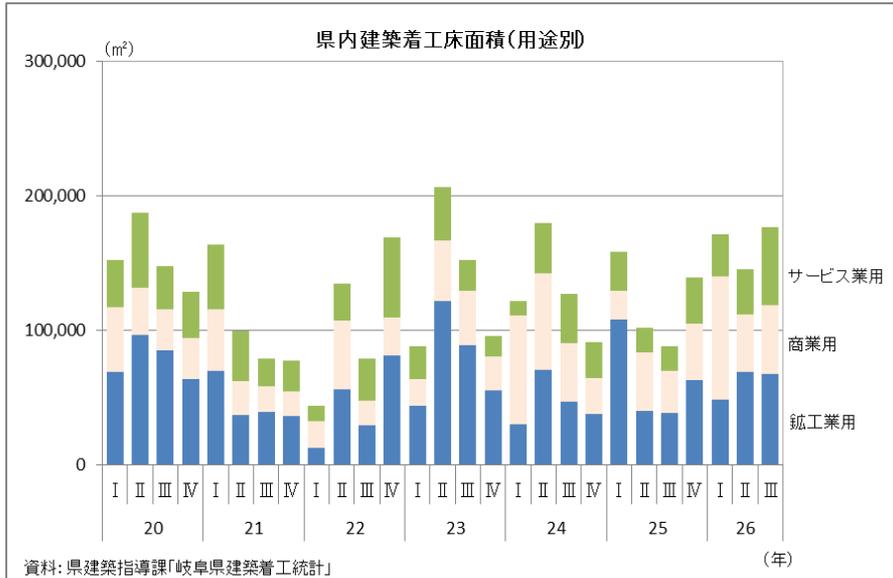
現場の動き

- ◆生産効率を引き上げる最新鋭機の導入を検討中。(食品製造)
- ◆来年8月に新たな部品製造ラインを立ち上げる予定であり、4月までには設備を完成予定である。(輸送用機械)
- ◆10月頃に数千万円程度の設備投資を検討・計画していたが、先に延ばした。(金属製品)
- ◆製造原価を削減し合理化を図ることを目的として機械設備を導入した。(プラスチック)
- ◆新たな取り組みを行いたいが、資金が回らないため修繕半分、買い替え半分で製造を維持している。(食品加工)

住宅・建築投資

○平成26年7－9月期の建築着工は、すべての用途で大きく増加したことにより、全体では前年同期比100.7%増となった。

○9月の住宅着工戸数は、分譲は4ヶ月連続で増加したものの、持ち家が8ヶ月連続で減少し、全体では前年同月比24.8%減と9ヶ月連続で前年を下回った。

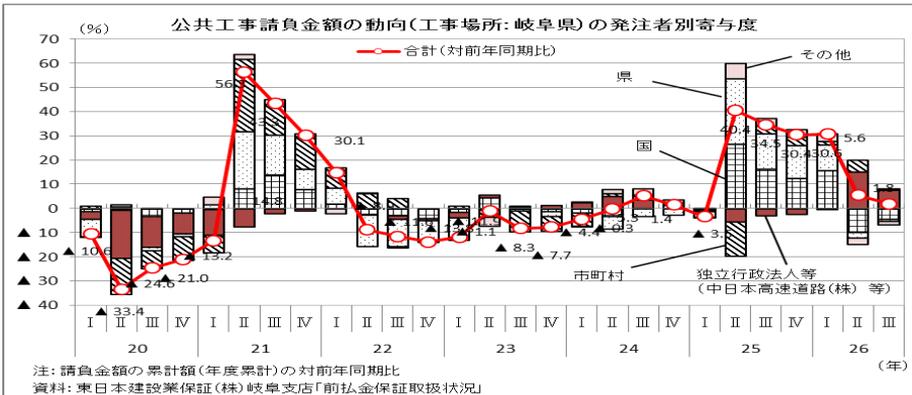
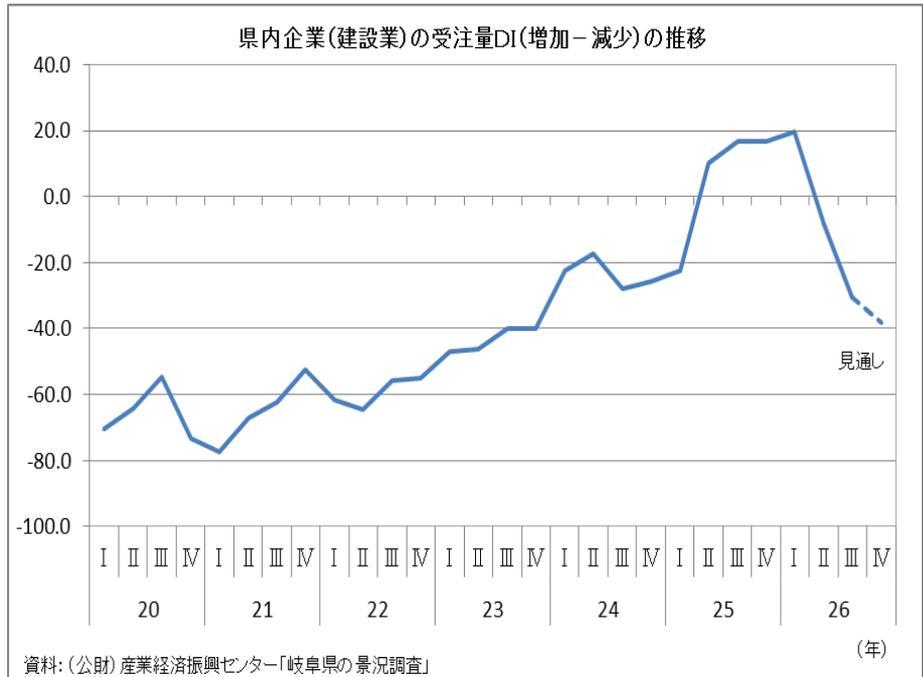


現場の動き

- ◆10月から上向くかと思われたが、上向く様子はない。(住宅建設)
- ◆受注が増えている工務店と、建売などの在庫を抱えた工務店があるなど、格差が大きくなっている。
- ◆10月も悪い。無垢材に対する需要がなく、地域の工務店も動きが鈍い。ハウスメーカーの建売は売れているようだが国産材は使われていない。(以上、製材)
- ◆プレカットは安定した稼働が続いているが、製品(柱、土台)は建築戸数の減少により低調。(国産材市場)
- ◆山からの出材量は平年並み。A材(製材用材)は需要が弱い状態が続き、特にヒノキが下落。B材も需要が弱く、合板業界は減産を継続。一方、C・D材(チップ・燃料用材)は近県のバイオマス発電施設稼働に伴う原木の需要増から単価・量とも上昇傾向。(森林組合連合会)

公共工事

- 平成25年度内に県内で実施された公共工事請負金額は2,134億円で、リーマンショック以前の水準まで回復。
- 平成26年7-9月期の公共工事請負金額は、前年同期比1.8%増と6期連続で前年を上回った。前期同様、国、県からの発注は減少したが、独立行政法人等、市町村からの発注が増加。



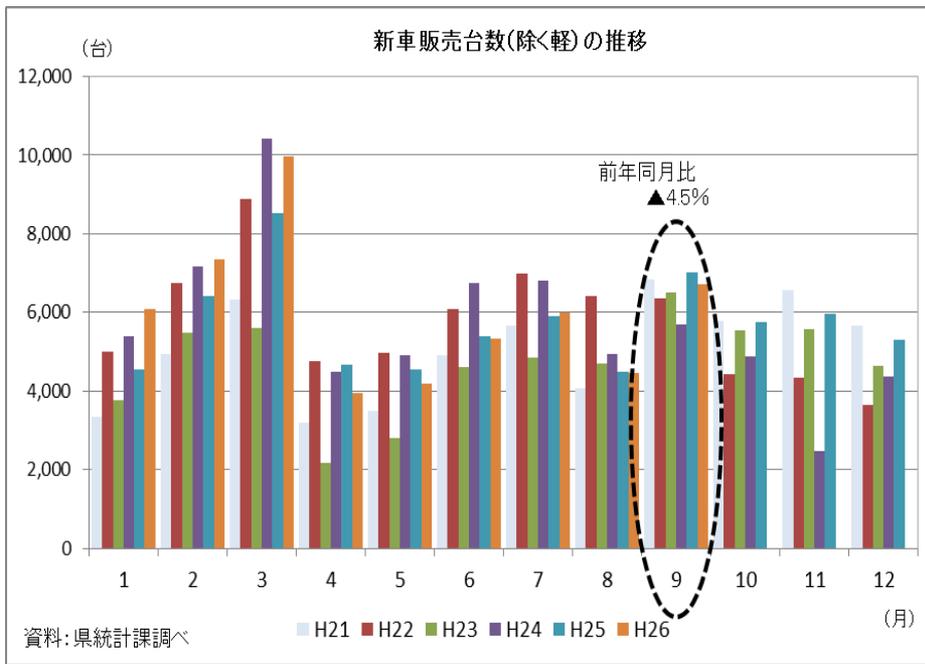
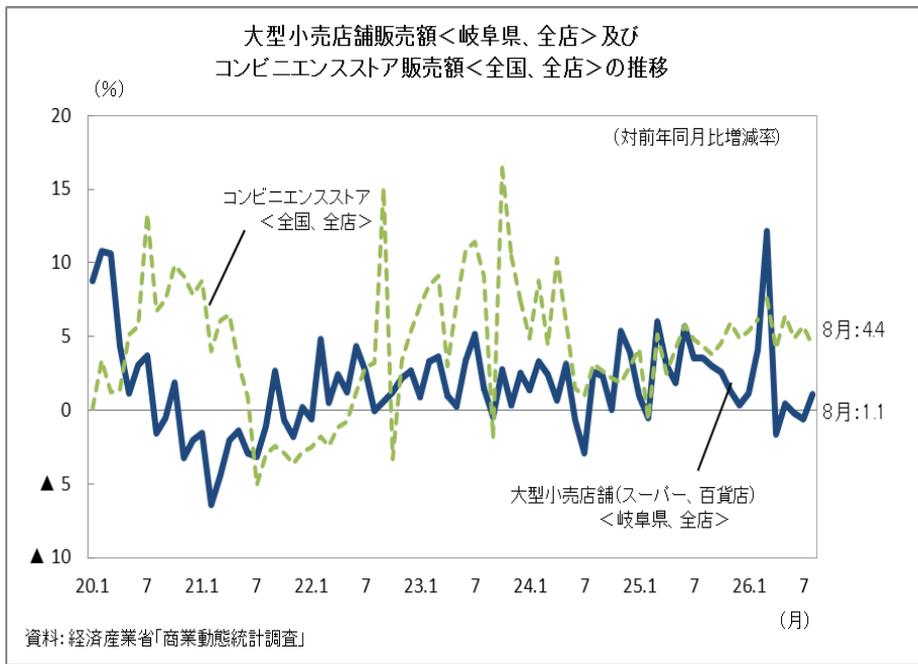
現場の動き

- ◆公共工事の受発注量は、昨年度並みであるが地域によっては技術者、技能者不足が懸念される。また、円安の影響で燃料の高騰に繋がり、建設資材の原価コストを押し上げている。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○8月の大型小売店販売額は、前年同月比1.1%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

○9月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比4.5%減と2ヶ月連続で前年を下回った。



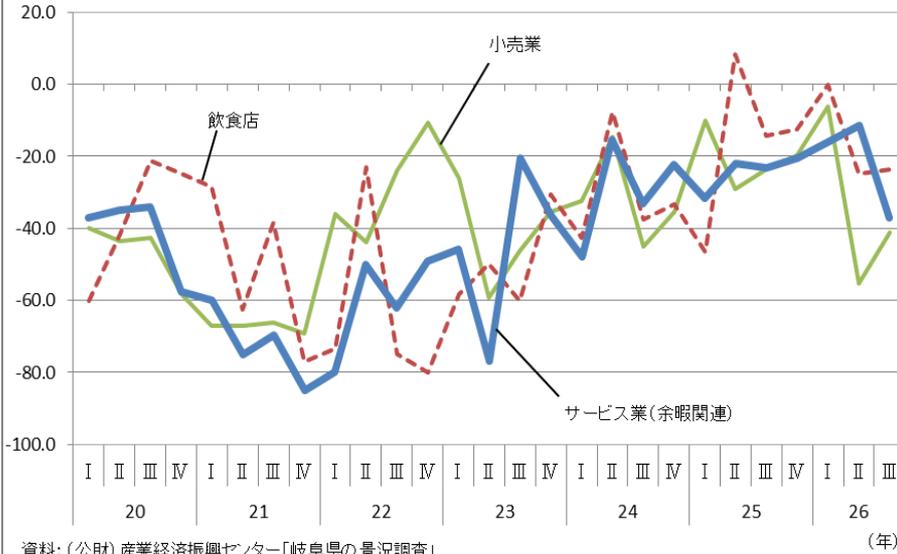
現場の動き

- ◆客数は前年同月比98%で、例年に比べて土日の落ち込みがある。売上は前年同月比よりも多少落ち込んだ。アパレルが不調。車については、9月は前年同月比95%だったが、10月は同70%と落ち込んだ。
- ◆客数は前年同月比101%、売上は同104%。テナント全体としては好調だが、一部の衣料品、食料品が不調。
- ◆客数は前年同月比100%、売上は同98%。部門別では衣料品が悪かった。
- ◆客数は前年同月比95%、売上は同94%、客単価は同99%。部門別売上では、衣料品が前年同月比84%、住居関連が90%、食料品が98%と特に衣料が悪かった。(以上、大型小売店)
- ◆客数は前年同月比95%、売上は同97%、客単価は同103%。(食品スーパー)
- ◆売上は前年同月比85%。台風が2回来たこと、更に土日であったことにより影響が出た。(家電)

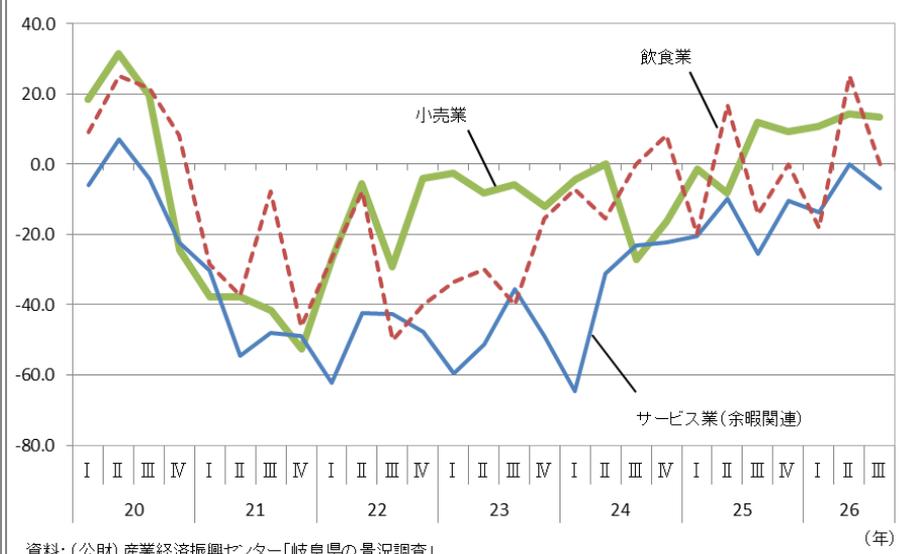
個人消費(流通・小売)－2

○平成26年7－9月期の小売業、飲食業について、売上高は増加したが、製品販売価格は減少した。
サービス業については、売上高、製品販売価格ともに減少した。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



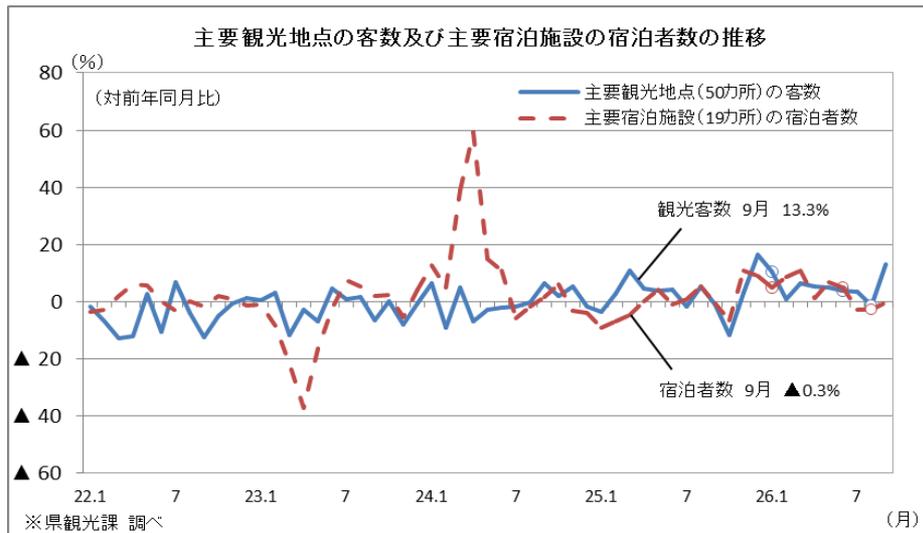
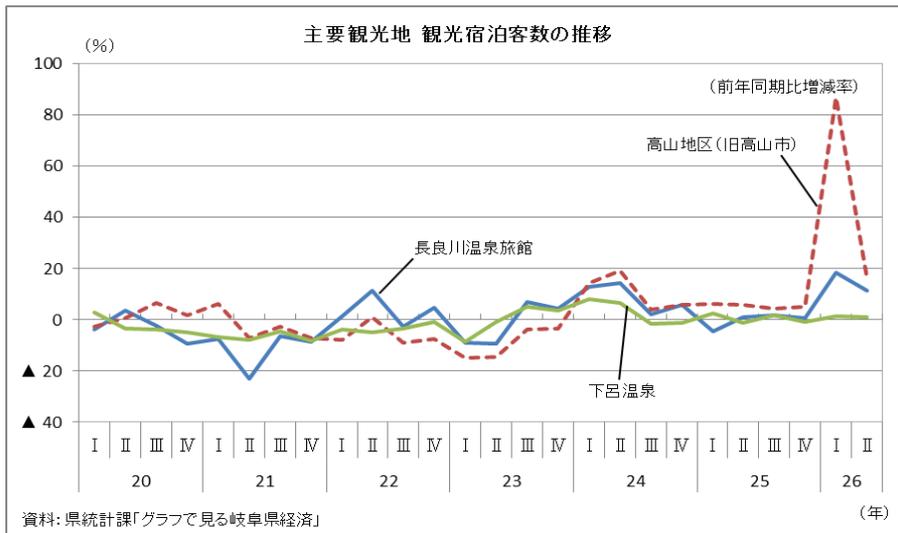
現場の動き

- ◆売上は、婦人服店が前年同月比90%、飲食店が同90%、メガネ店が同100%。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比95%、和菓子店が同97%。(大垣市商店街)
- ◆御嶽山噴火の報道が「高山市」として表現されるため、紅葉シーズンに入っているが、例年より観光客が少ない。
売上は、土産・雑貨店が前年同月比95%、衣料品店が100%。(高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子ども服が同95%。(多治見市商店街)
- ◆館全体の客数は前年同月と同程度。物販全体は、好調に推移。婦人服の店舗は台風等天候の影響もあり、前年同月を下回った。飲食も、台風の影響に加え、改装による休業店舗もあり、前年同月を下回った。(アクティブG)
- ◆1日あたり1店舗平均客数は前年同月比99%と前月より悪化、同売上は99%と前月より好調。(コンビニ)
- ◆売上は前年同月比90%。台風の影響で荷物量が減少した。(運輸業)

観光

○平成26年4－6月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比11.3%、高山地区(旧高山市)が同16.0%、下呂温泉が同0.8%と全ての地区で前年を上回った。

○9月の主要観光地における観光客数は、前年同月比13.3%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、同0.3%減と3ヶ月連続で前年を下回った。

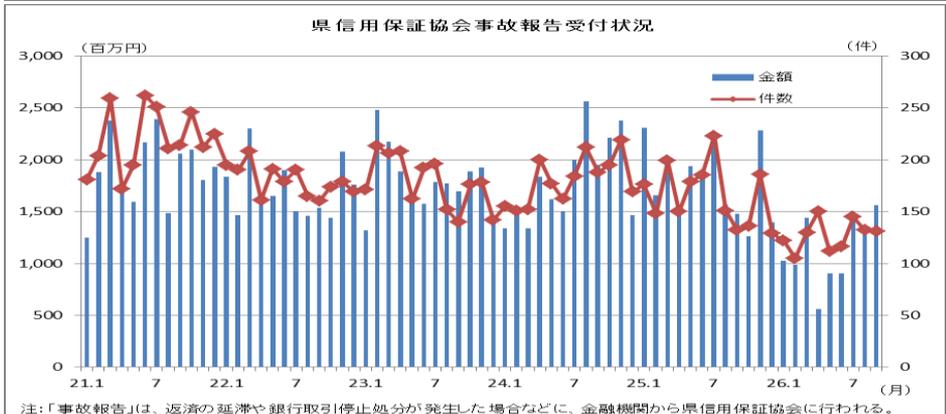
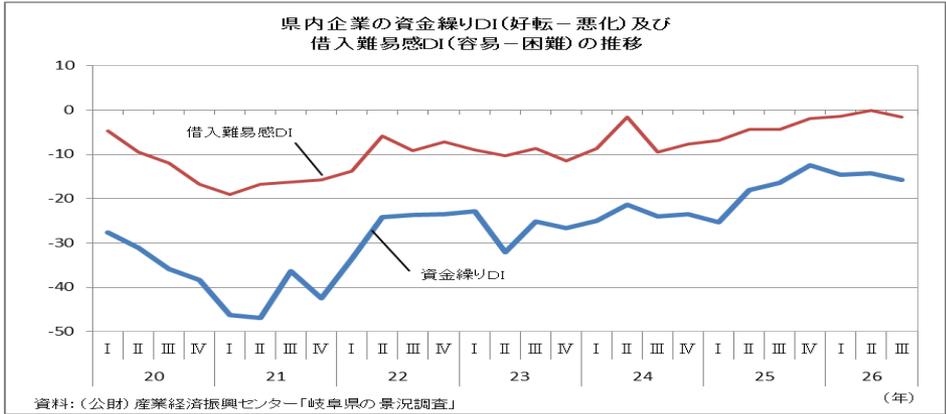
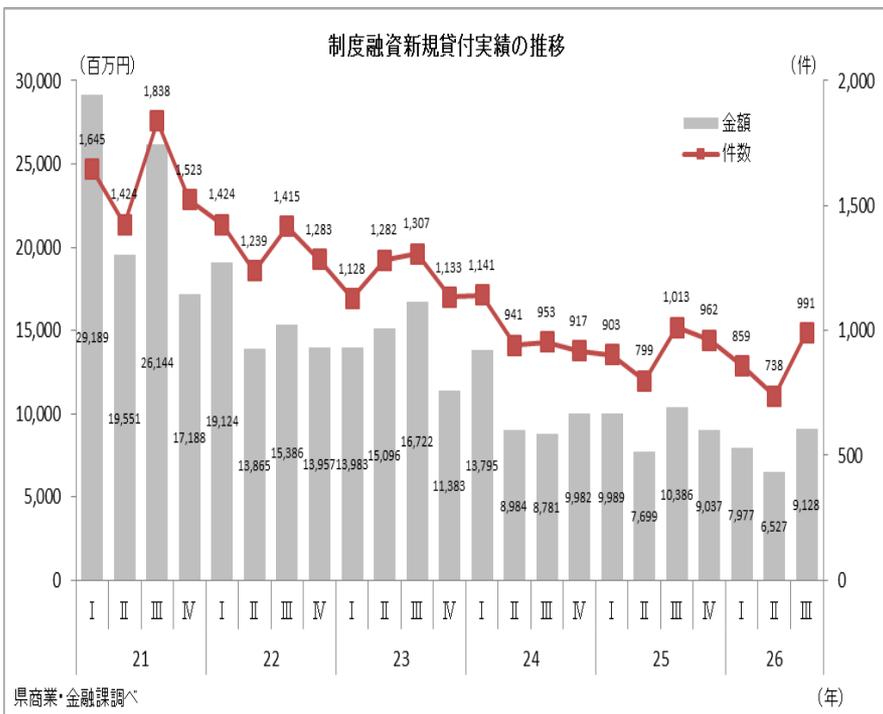


現場の動き

- ◆御嶽山噴火に関する問い合わせ、影響はさほど感じない。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆台風の影響で個人客のキャンセルが若干あった。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドの受け入れは増えている。施設規模により、1団体くらいしか取れないが、確実に取り込めている。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆御嶽山噴火については、特にインターネットの個人客等に、1週間程で相当のキャンセルが発生したが、問い合わせも含め、一時のような状況からは落ち着いてきている。
- ◆インバウンドは、旅行者自身が「下呂温泉と御嶽山とは地理的に離れており、問題ない」ことを確認しており、影響はなかった。(以上、下呂市内の宿泊施設)
- ◆御嶽山の噴火以降、週末の台風も重なり、影響を受けた。(高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 制度融資新規貸付実績は、平成21年秋口から減少傾向にある。取扱い件数は7ヶ月ぶりに前年を上回ったが、貸付額は12ヶ月連続で前年を下回った。
- 資金繰りについては回復基調に一服感があるが、借入難易度は緩やかに改善している。

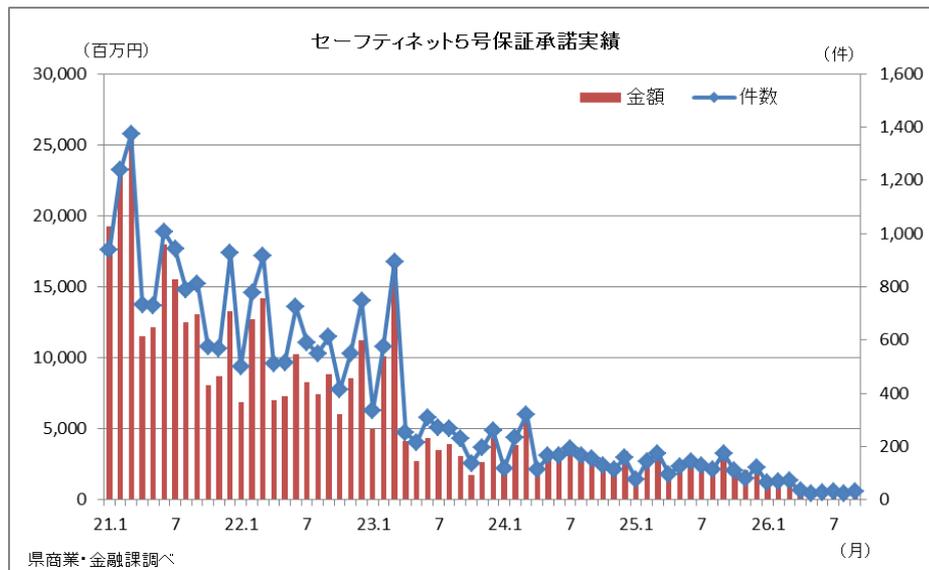
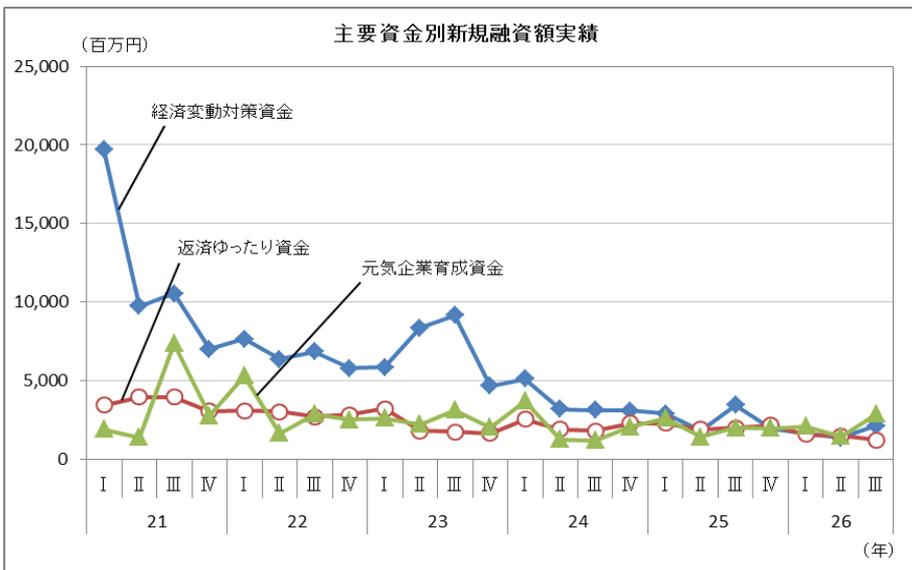


現場の動き

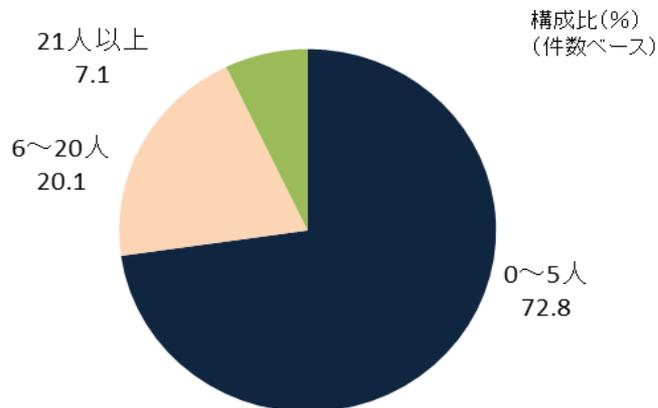
- ◆中小企業への融資はほぼ横ばい基調であるのは変わらない。
- ◆融資を受けず、自己資金で設備投資を行う企業もあり、積極的に設備投資が行われているとまでは言えない。
- ◆太陽光発電やアパートの建築等の設備投資はあるが、生産設備の投資は少ない。(以上、金融機関)

資金繰りー2

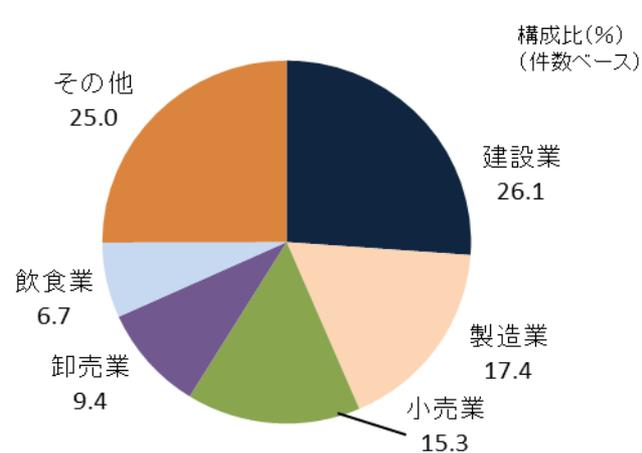
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、件数、金額ともに12ヶ月連続で前年を下回った。平成21年秋以降減少傾向が続いている。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。



県制度融資 利用企業(従業員規模別)
(H26年4月－H26年9月計)



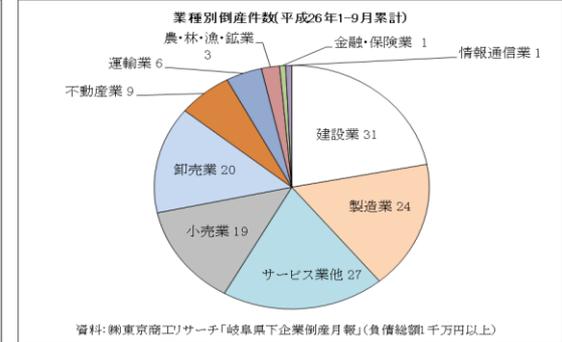
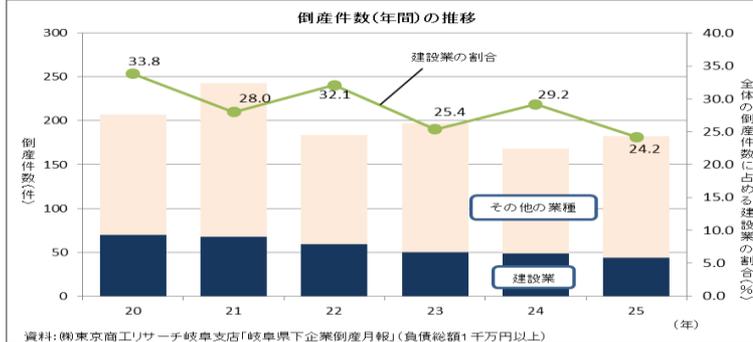
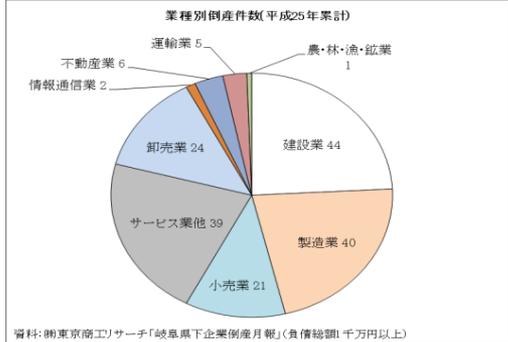
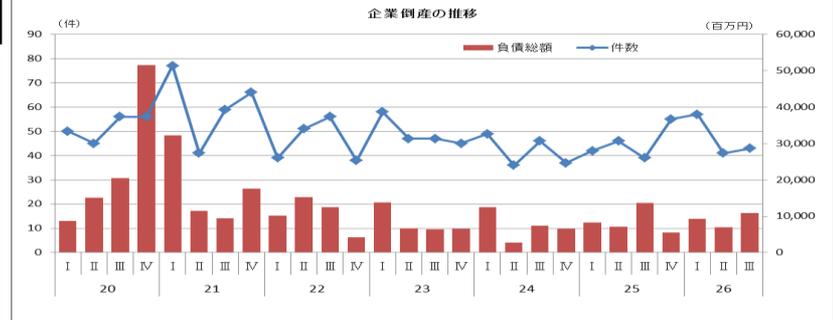
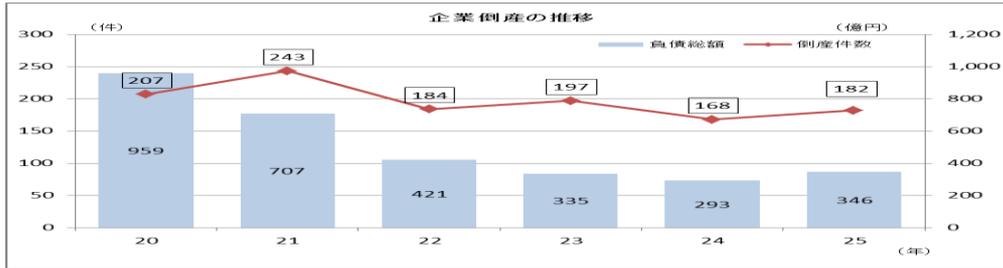
県制度融資 利用企業(業種別)
(H26年4月－H26年9月計)



倒産

○平成25年の倒産件数は182件となり、前年比14件増加。また、負債総額は346億円で2年ぶりに増加。
○業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。

○9月の倒産件数は前年同月比、前月比ともに1件減の10件となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

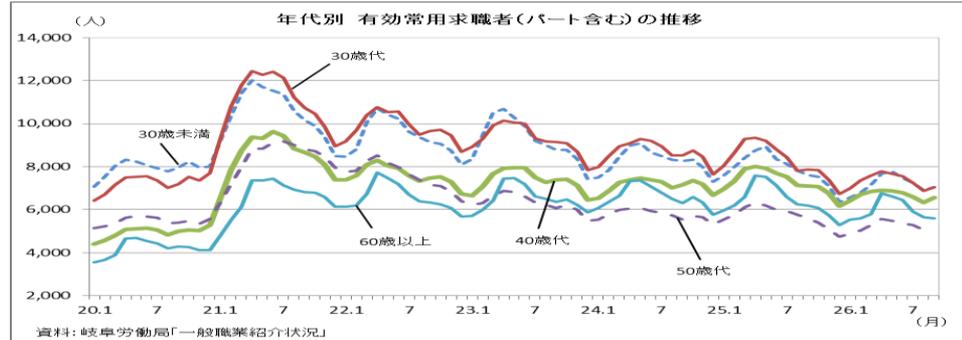
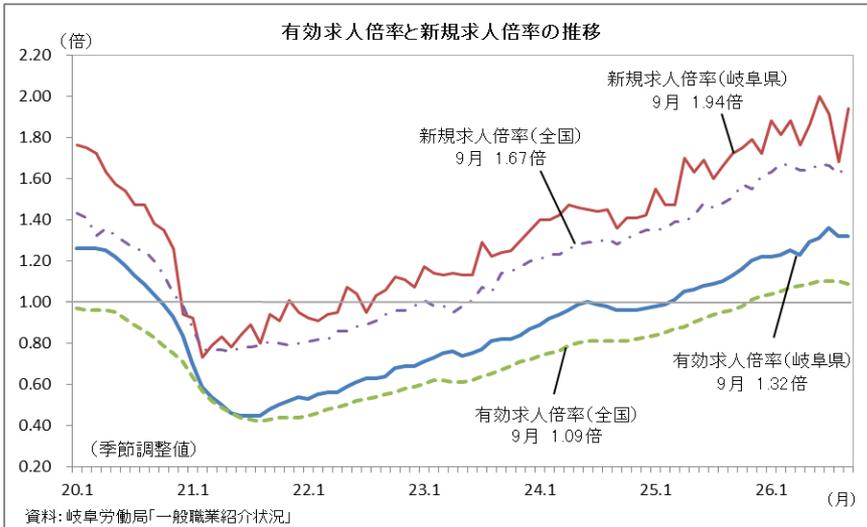
- ◆9月の県内倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が、前年同月比、前月比ともに1件減の10件、負債総額は前年同月比8.8%減、前月比4.1%減の13億9,400万円であった。
- ◆10億円を超える大型倒産はなく、業歴10年以上の企業が50%を、10人未満の中小零細企業が80%を占めた。
- ◆消費税増税以降の消費需要の反動減や原材料及び商品製品のコスト上昇に加え、建設、運輸、サービス業等の労働集約型産業などで見られる人手不足による人件費高騰により、更なる負担が企業に押し掛かって来ている。こうしたなかで、金融機関の融資姿勢に大きな変更は見られないが、収益改善が進まない中小零細企業の経営動向は注目が必要である。コスト上昇分を価格転嫁できない企業を中心に資金需要が高まる年度末に向けて、倒産が緩やかに増加に転じる状況は否めない。

雇用

○9月の有効求人倍率は1.32倍と前月と同水準となった。

○9月の新規求人倍率は1.94倍と前月より0.26ポイント上昇した。

○9月の雇用保険受給者人員は前年同月比10.1%減と15ヶ月連続で前年を下回った。



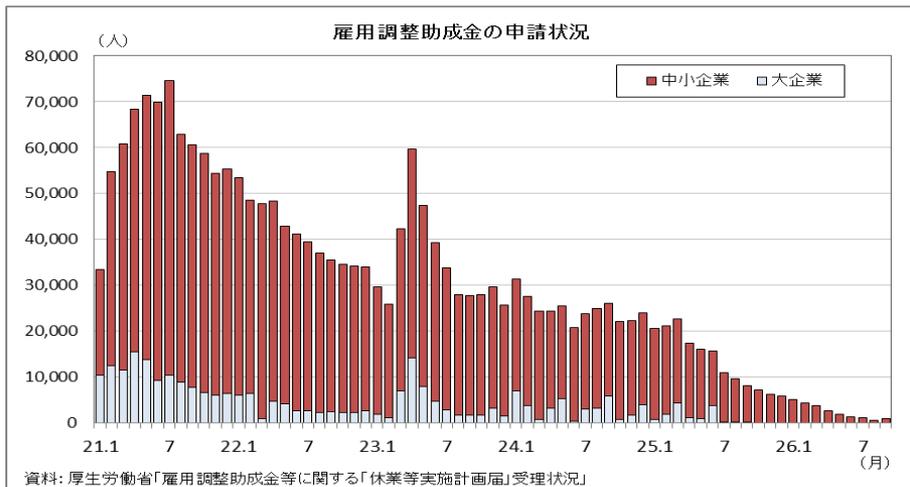
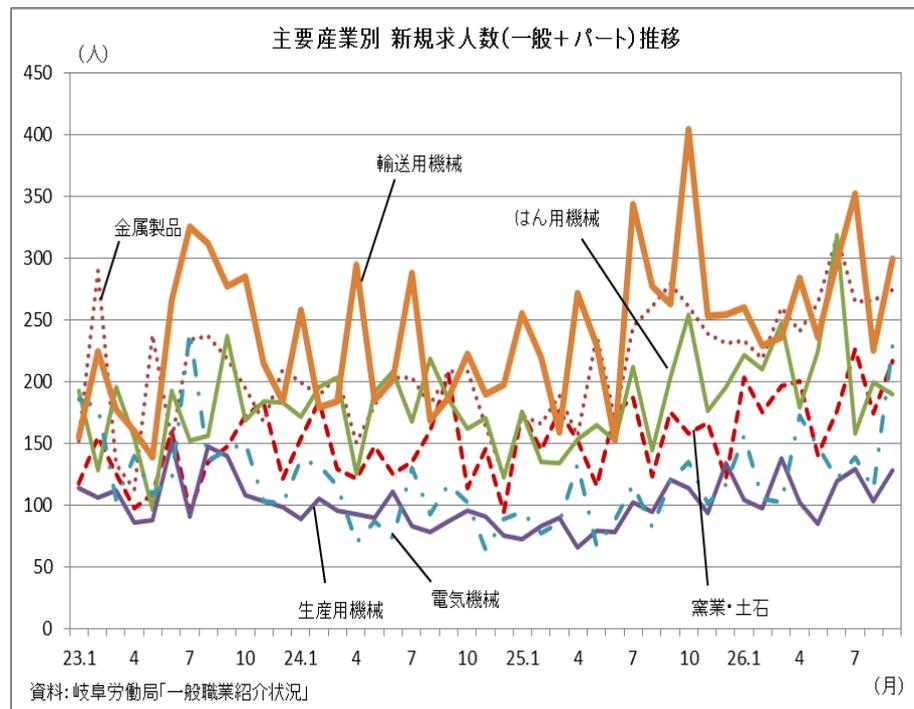
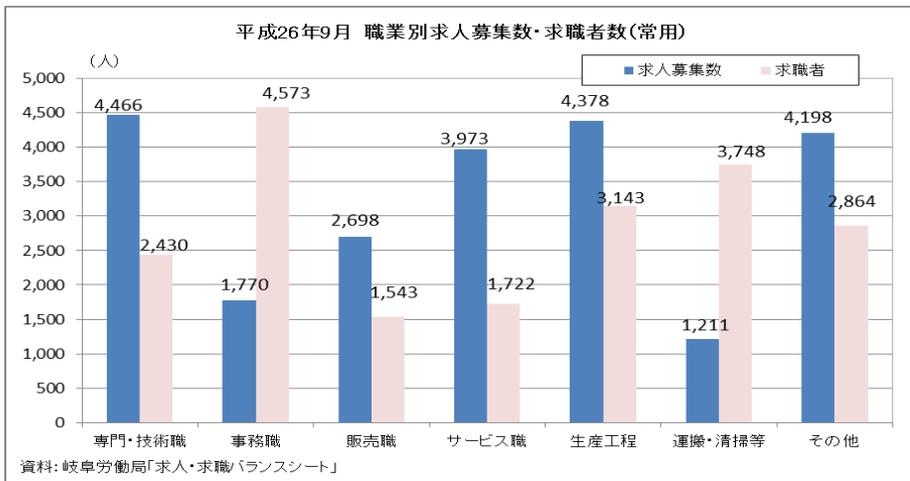
現場の動き

- ◆地域活性化による募集増により、一時的に当社の応募は減ったが、従来通りの応募に戻りつつある。(食品製造)
- ◆中途採用を行っているが、人手不足感は否めない。(生産用機械)
- ◆人材不足については、社員採用の方法ではなく派遣社員で対応している。(金属製品)
- ◆景気が良くなり大手の求人数が増加しており、中小企業の求人が困難になっている。(プラスチック)
- ◆パートを募集しても希望した人材がなかなか見つからない。周辺の工業団地の募集に負けてしまう。(刃物)
- ◆テナントの求人に対する応募は厳しい状況が続いている。時給を上げてもなかなか集まらない。(アクティブG)
- ◆製造業を中心に求人が多い状況が続いており、スタアスタッフの採用が難しい状況が続いている。(コンビニ)
- ◆旅館業では少し人手不足感がある様子。(金融機関)
- ◆求人数に対し求職者数の動きは鈍く、採用への動きは緩やか。求職者の職探しもスピードが鈍い。(人材派遣業)

雇 用(職業別)

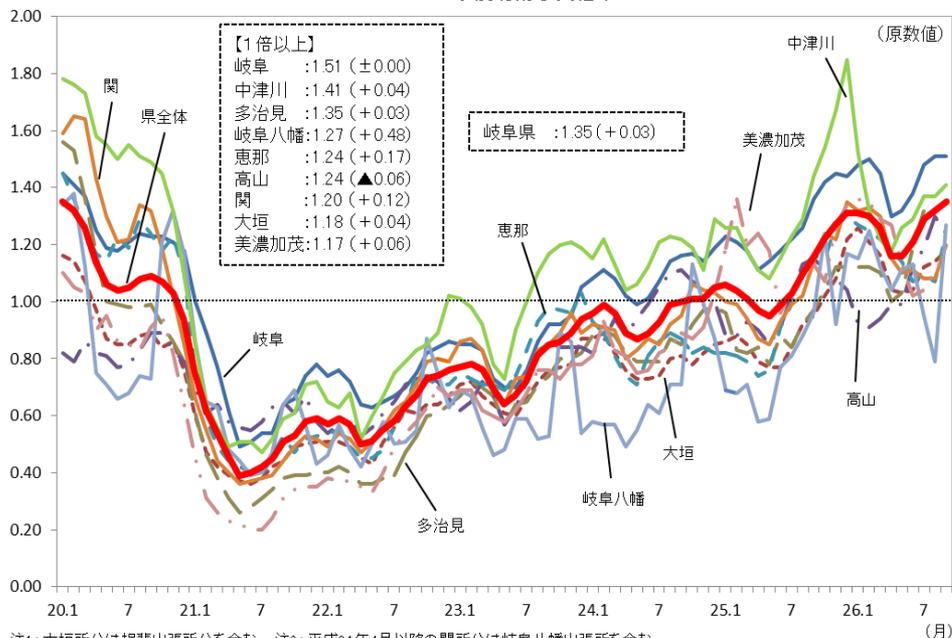
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 9月の主要産業における新規求人数は、電気機械が前年同月比90.8%増と大きく増加し、窯業・土石が同24.7%増、輸送用機械が同13.7%増となった。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



注1: 大垣所分は損斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

<ハローワーク岐阜>

- ◆ 求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆ 求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

<窓口の様子(先月比)>

- ◆ 恵那、中津川は混雑、大垣、高山、関、美濃加茂は同じくらい、岐阜、多治見は空いている。

<ハローワーク美濃加茂>

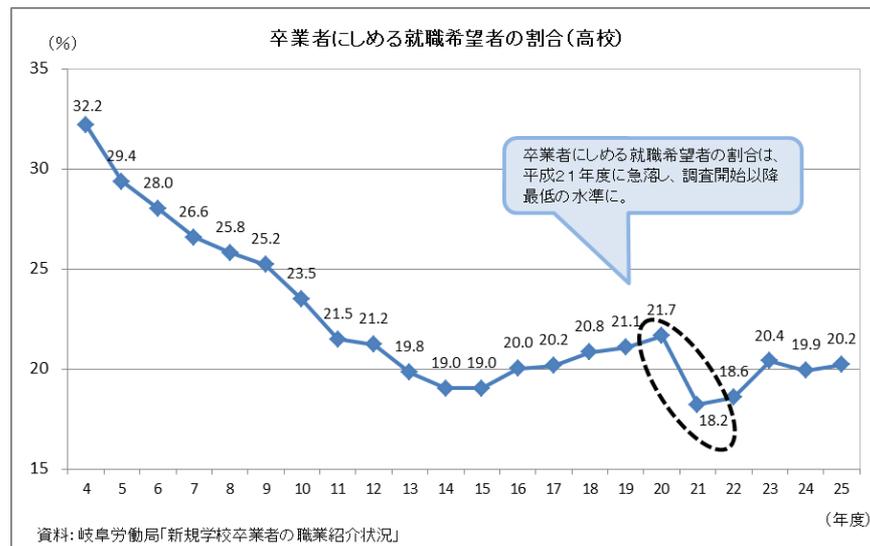
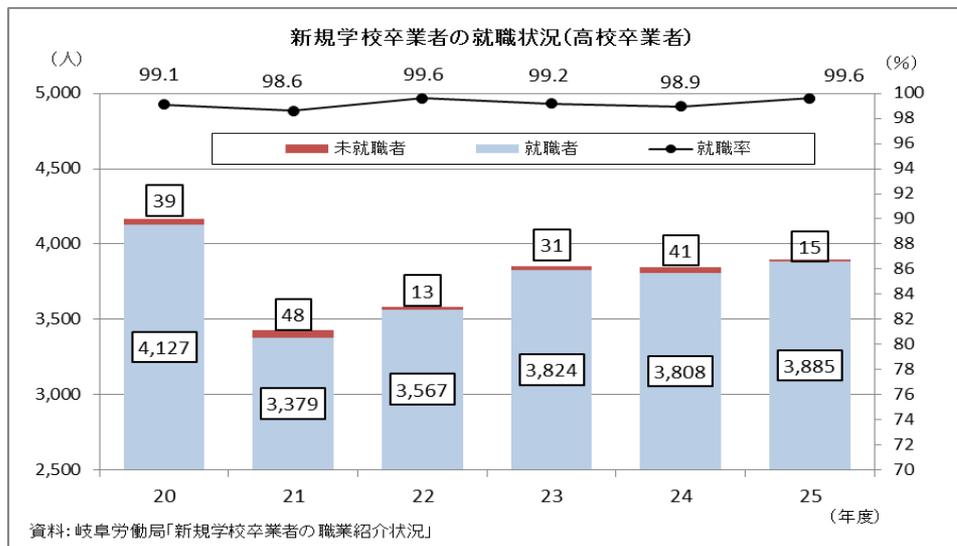
- ◆ 求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆ 雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆ 求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆ 雇用保険受給者数は増加。

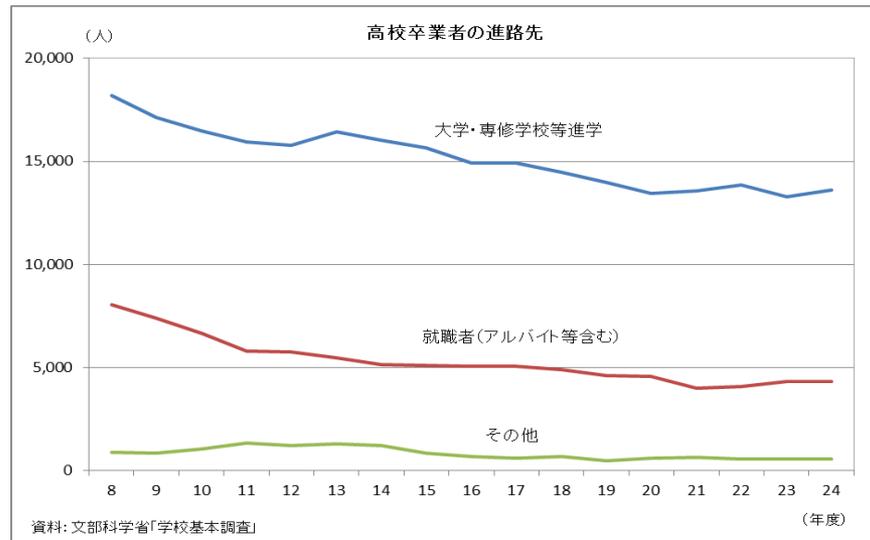
雇 用(高校新卒者の就職)

○平成25年度の高校卒業者の就職率は0.7ポイント上昇し、平成22年度の水準まで回復。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加傾向。



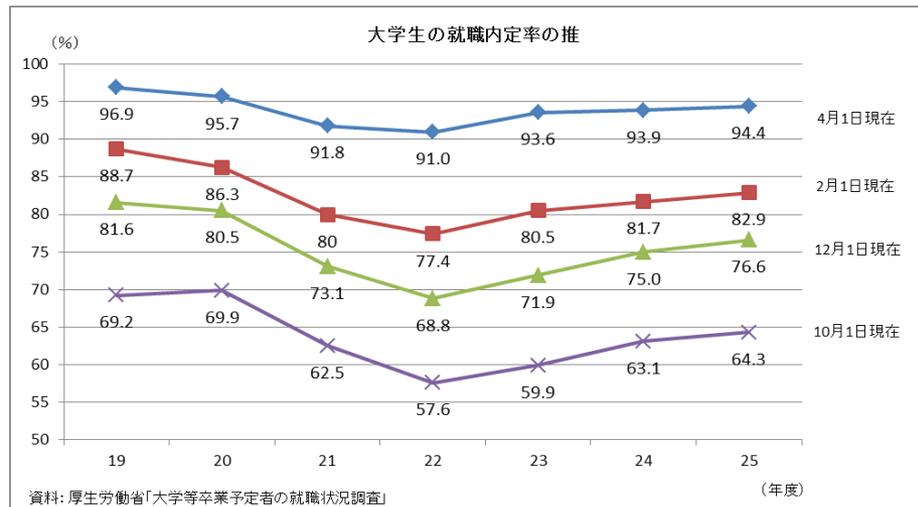
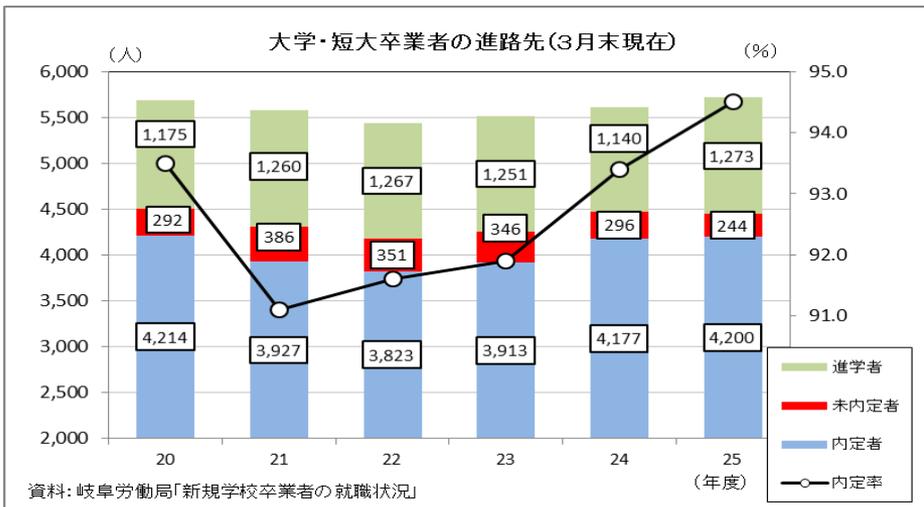
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク大垣> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク高山> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加、内定は減少。
- <ハローワーク岐阜八幡> 求人は減少、内定は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人、内定ともに増加。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定ともに増加。



雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○平成25年度の大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの兆しを感じられ、全国では過去5年間に於いて、岐阜県は過去6年間に於いて最も高くなった。
また、岐阜県は全国と同水準まで改善。



現場の動き(15年卒の就活状況)

【岐阜県内の主な大学】

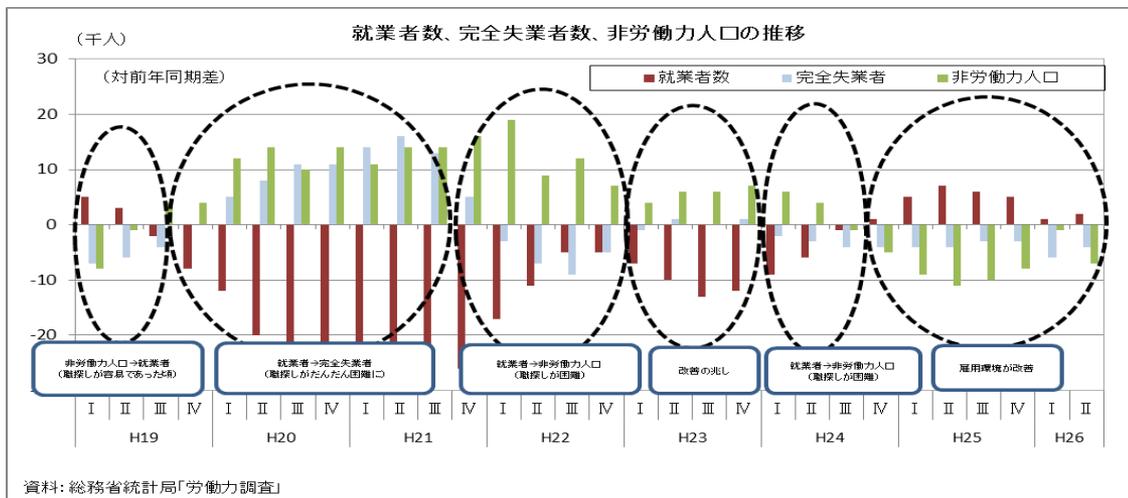
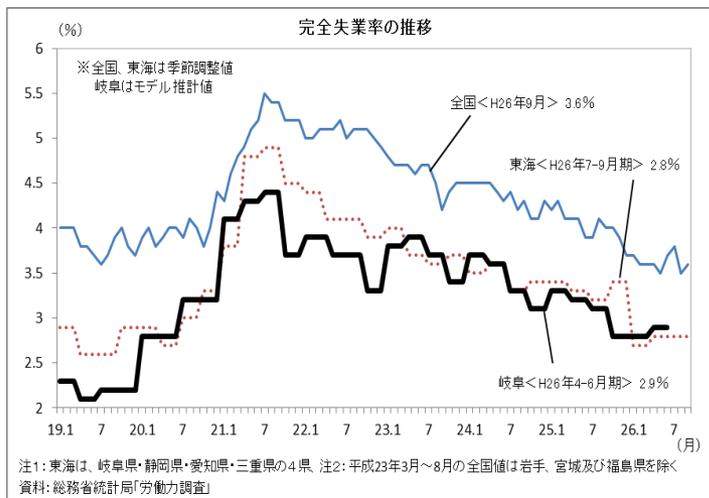
- ◆内定率は全学部で70~80%。公務員・教員採用試験結果で一般企業へ就活を切替えた学生もほぼ就活を終了。
- ◆内定率は経済情報学部で58%前後で推移。就活を継続している学生には個別相談で対応。
- ◆内定率は65%(学生報告ベース)で、昨年比10%増。

【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部を通して77%(昨年比、約6ポイント上昇)。引き続き、求人希望の企業が多く、毎日、学内で2社の企業説明会を11年半ばまで実施予定。公務員・教員採用試験結果で一般企業への就活転向者には個別対応。
- ◆内定率は60%強程度。内定を1社獲得した後も就活継続中の学生が見受けられ、正確な内定状況の把握困難。
- ◆内定率は10月1日現在で約45%(学生報告ベース)。複数内定獲得者が多く、10月1日の内定式後に、進路を決定している学生が多い。

雇 用(完全失業率)

- 平成26年4-6月期の完全失業率は2.9%と前期より0.1ポイント上昇した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 現金給与総額は2ヶ月連続で前年を上回り、所定外労働時間は19ヶ月連続で前年を上回った。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持している。
- 直近の円安の動きについては、輸出を主とする企業の売上が増加している一方で、原材料価格及び燃料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、利益を圧迫している。
- 地場産業は、消費増税前の駆け込みで好調だった木工も受注や生産が落ち着きつつあり、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費について、売上、客数ともに、前年と同等の水準まで回復している小売店も見受けられるが、回復状況に頭打ちの感が見られる。衣料品は、10月中旬まで天候が良く、低調であった。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、宿泊客数は、飛騨地域は前年よりやや減少、それ以外の地域はやや前年を上回った。インバウンドは、前年比でほぼ横ばいとなった。
- 雇用面では、製造業のみならず幅広い業種において、人材の確保に努める企業が多数見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足が発生している。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。